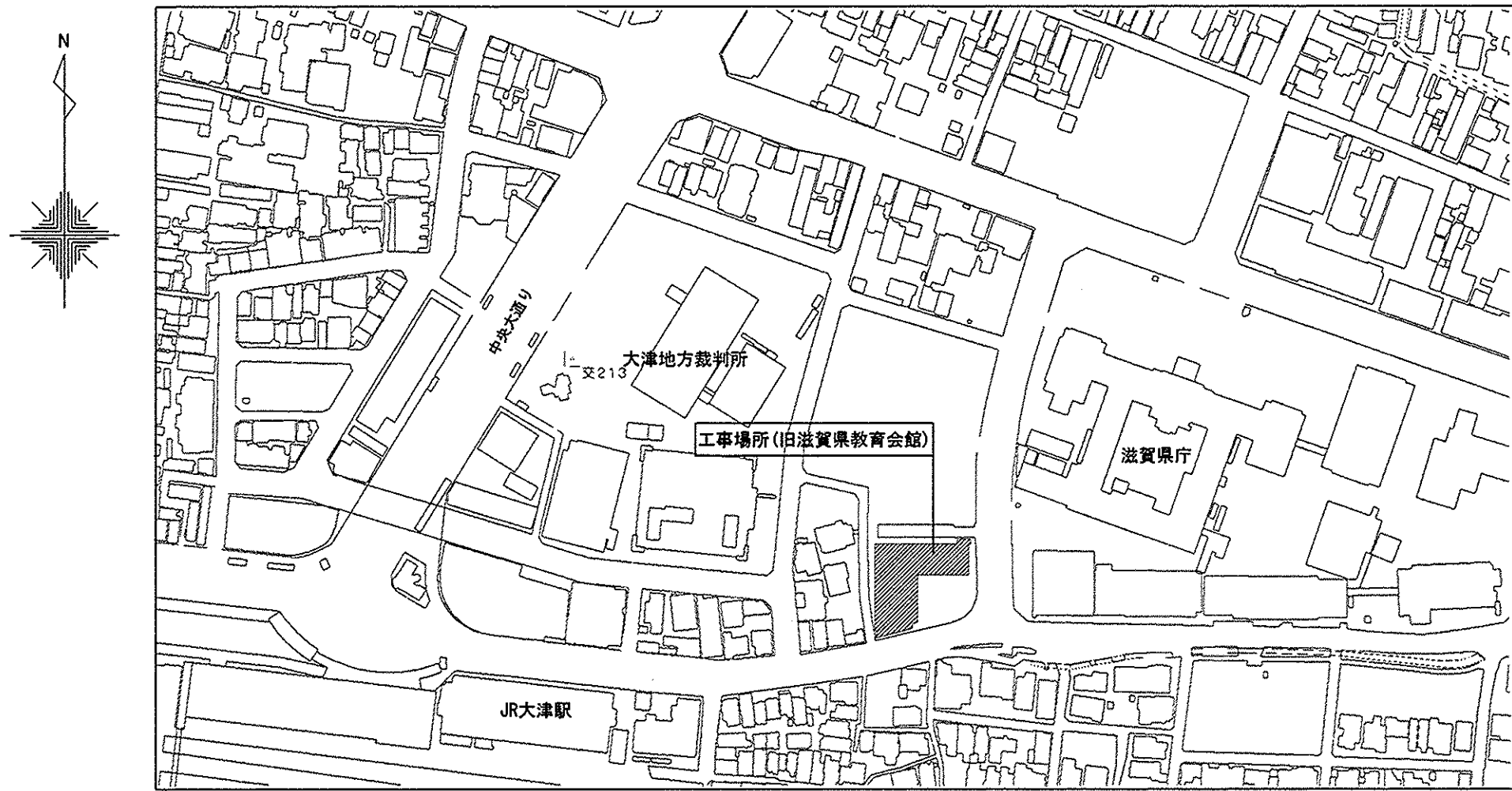




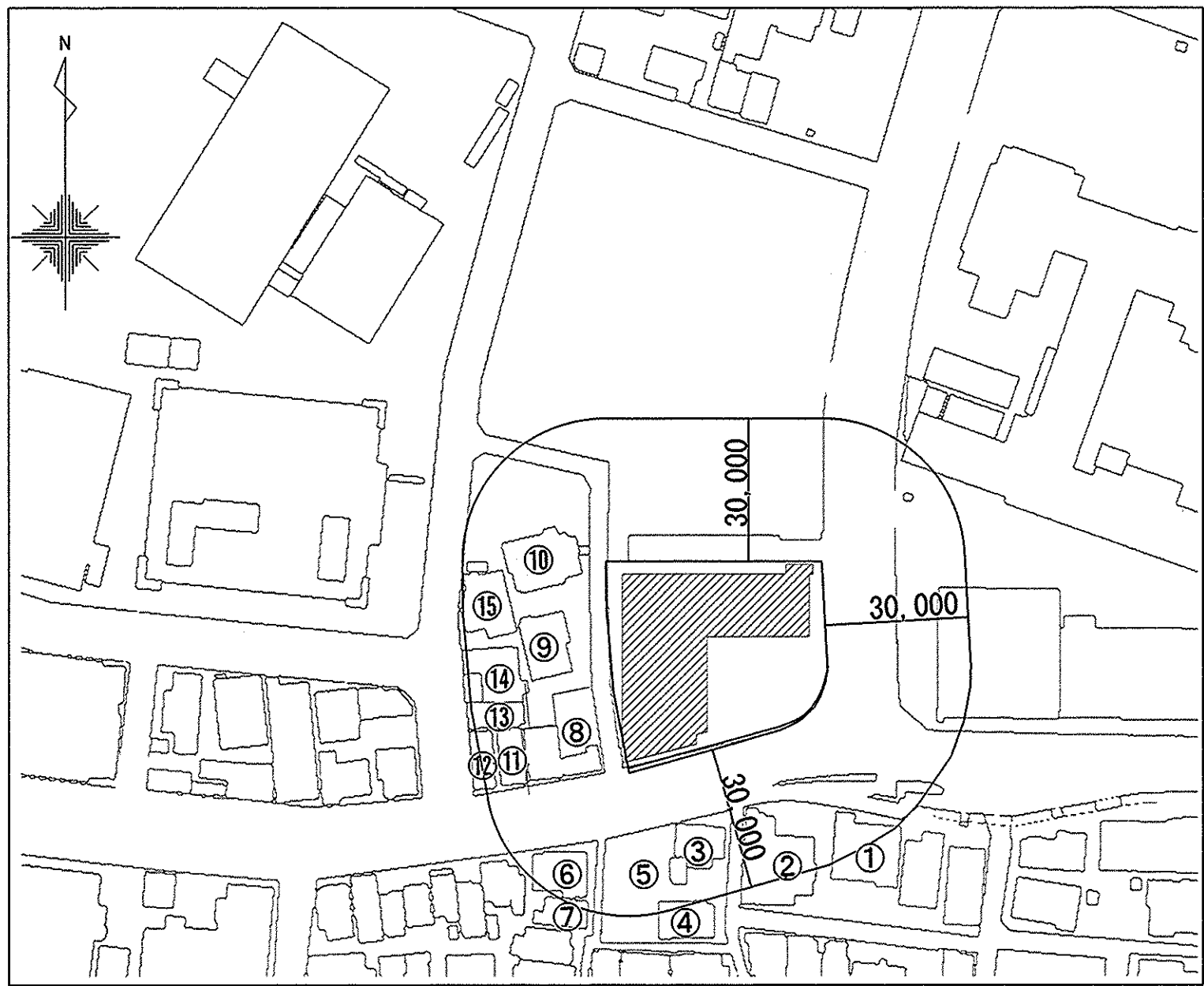


章		特記事項		章	項目	特記事項		章	項目	特記事項		章	項目	特記事項																																																																																																																																																																																																	
① 解体共通事項	① 電気保安技術者等	① 適用する ・適用しない 電気工作物保安規定 国土交通省近畿地方整備局管轄工事事業用電気工作物保安規程を（※適用・準用）し、第11条に定める電気保安技術者をおくものとする。また、この者は解体共通仕様書による電気保安技術者を兼任できるものとする。  電気工作物の種類 ※ 事業用電気工作物 ・一般電気工作物		〔1. 3. 3〕	② 足場等	〔2. 2. 1〕 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。  〔2. 1. 3〕 ① 防音パネル・防音シート 防音パネル等を取り付ける足場等の設置位置 ※図示 ① 近隣の駐車車両に対する養生（粉じん対策）を行うこと。		④ 建設廃棄物の処理	④ 請負者は建設廃棄物の処分に応じては、下表の分類に従って分別し、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、これに基づく法令等に従って、適正に処理すること。 <div><div>一般廃棄物</div><div>建設廃棄物</div><div>産業廃棄物</div><div>特別管理廃棄物</div></div> <div>分類建設工事現場から排出される一般廃棄物の具体的内容（例）<table><tr><td>廃木材（木くず）</td><td>資材・足場材等、内装・建具工事等の残材</td></tr><tr><td>紙くず</td><td>包装材、ダンボール、壁紙くず</td></tr><tr><td>繊維くず</td><td>床ウエス、絨、ロープ類</td></tr><tr><td>燃え殻</td><td>現場内後却廃物（ウエス、ダンボール）</td></tr><tr><td>その他</td><td>現場事務所からの各種廃材（便具・浴槽・畳・日用雑貨品・設計図面・雑紙等）</td></tr></table><div>分類建設工事現場から排出される産業廃棄物の具体的内容（例）<table><tr><td>汚泥</td><td>1) 廃ベントナイト 2) リバース工法等に伴う廃汚泥 3) 含水率が高く粒子の微細な泥状の掘削土</td></tr><tr><td>廃油</td><td>1) 防水7カ材、7カ材乳剤等の使用残物（ナド付類） 2) 廃油のうち揮発油類・灯油類及び軽油類を除くもの</td></tr><tr><td>廃7カ材類</td><td>1) 廃合成樹脂建材 2) 廃発泡スチロール等梱包材 3) 廃タイヤ 4) 廃シート類</td></tr></table></div><div>建設木くず</div></div> <div>金属くず</div> <div>びくろ・陶磁器くず</div> <div>建設残材</div> <div>ゴムくず</div> <div>特別管理廃棄物</div> <div>② 産業廃棄物広域認定制度</div> <tr><td>② 施工数量調査</td><td colspan="2">図面記載数量は、参考数量を示すものであるので、工事着手前に調査を行い、現場の状況を十分に把握すること。</td><td></td><td>8. 既存部分の養生</td><td colspan="2">〔2. 3. 1〕 養生方法等 ・既存部分 養生の方法（※ビニールシート、合板等） ・既存家具、既存設備等 養生方法（※ビニールシート等） ・既存ブラインド、カーテン等 養生方法（・ビニールシート等） 保管場所（※図示による） ・固定された備品、机、ロッカー等の移動 ※図示による 既存部分に汚染は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。 ・溶接作業を行う場所 ※図示</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>③ 地中埋設物等</td><td colspan="2">解体共通仕様書によるほか、下記による。 施工前に、当該工事に係る地中埋設物等について事前調査を行う。既設構造物の位置及び既設埋設配の経路等が不明な場合は、試験掘り方法等を監督職員と協議する。</td><td>〔1. 3. 6〕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>④ 資材運搬等</td><td colspan="2">受注者は廃棄物等の運搬に際しては、通行人の安全と一般車両の交通確保に十分留意し、道路交通法その他の関係法令に従い、過越敷等のないようしなければならない。 工事進入路及び周辺道路においては、警察署・道路管理署の指示に従い、現場内の仮設道路においては請負者の責任において通行路の維持管理及び復旧を行う。（必要な手続き等も請負者で行う事） それに要した費用はすべて請負者において負担するものとする。</td><td></td><td>⑤ 交通誘導員</td><td colspan="2">① 工事車両出入口等必要な箇所に設置すること（延べ ー 人程度）※図示（仮設計図面）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑤ 工事現場の安全管理</td><td colspan="2">大型施工機械を使用する場合には、転倒防止等の安全対策に特に留意し、覆工板等の必要な措置を行うこと。（施工前に施工計画書を作成し、発注者の承認を受ける事）</td><td></td><td>10. シート養生</td><td colspan="2">必要に応じて室内外壁、天井、床等をシートで養生する。 また、溶接作業を行う場所については、防火シートを使用し防火対策を講ずる。</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑥ 公害防止等</td><td colspan="2">騒音、振動、粉塵等の公害防止については、万全の対策を施し、近隣に対して、工事状況を周知させる等、密接に対応して協力を得られるようにすること。 工事中は適時散水を行い、粉塵の飛散を防止すること。 工事中は現場内に窓口責任者を常駐（携帯電話で常に連絡等が可能な状態に）させ、苦情・要望等の受付を行う事。また、対応に関しては迅速で誠意ある処置を講ずる事。</td><td></td><td>⑪ 山留め</td><td colspan="2">鋼矢板等の抜き処理 ※砂で充填</td><td>〔2. 4. 3〕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑦ 近隣対応</td><td colspan="2">工事着手前に、近隣住民（各水戸組合・農林業者等を含む）に対し工事の概要等に関する説明を行うこと。解体工事施工計画書を速やかに監督職員に提出し、承諾を受けた後、必要に応じて近隣住民等に対し説明会又は戸別説明を行うこと。説明に際しては、解体工法・公害防止対策・道路使用計画・安全対策・作業時間・万一の場合の補償等について行い、関係住民等から合意と協力が得られるよう努めること。 受注者は、工事中期間、近隣施設及び近隣自治会との調整を随時図ること。 近隣に対する工事騒音、臭気が発生する工事（工事着手日、搬入ルート）は、監督職員に事前報告をし、近隣への告知等の対応を行うこと。</td><td></td><td>⑫ 騒音振動計</td><td colspan="2">① 振動騒音計（電光表示付・記録計測保存付）を監督職員が指定する場所（合計2カ所）に配置すること。（延べ ー 日程度）※図示（仮設計図面）</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑧ 隣地建物調査等</td><td colspan="2">工事前、工事後の家屋調査を行うこと。 調査対象建物 ※図示による なお、本工事に起因する損傷等が生じた場合は受注者の責任において現状に復旧すること。</td><td></td><td>① 事前措置</td><td colspan="2">※行う ・行わない 浄化排水樋の水の汚水、汚物等の洗浄消毒 ・行う ※行わない（洗浄済・内溜り水は水中でソソグ及びキュービクル内トランスの廃油の事前回収 ○行う（PCB含有無し） ・行わない（上げ自然放流）</td><td>〔3. 2. 1〕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑨ 供給施設の処理</td><td colspan="2">本工事施工に際し、給水管、ガス管、電気引込み線の明検及び断線等の安全を確認した上で着手すること。なお、事前に関係官庁・供給会社等と事前協議を行うこと。 電気・水道・ガス等の設備については、分岐境界までの解体撤去及びバルブ止めとする。</td><td></td><td>2. 杭の解体</td><td colspan="2">杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破砕による解体</td><td>〔3. 9. 2〕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑩ 埋蔵文化財等</td><td colspan="2">工事の施工中に埋蔵文化財等が発見した場合は直ちに作業を中止し、その取扱いについて監督職員の指示を受けること。（図示の無い、工作物及び残留物等も含む）</td><td></td><td>③ さく、照明設備等の付属物</td><td colspan="2">さく、照明設備等の付属物の解体 ○行う 範囲 ※ 図示</td><td>〔3. 10. 1〕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑪ 取り壊しの記録</td><td colspan="2">工事写真は、取壊し前、取壊し中、取壊し後を撮影すること。特に地盤面下は明確に解体撤去の完了が確認できるように確実に撮影すること。</td><td></td><td>④ 樹木等</td><td colspan="2">樹木の伐採根拔及び移植 ○行う 範囲 ※ 図示</td><td>〔3. 11. 1〕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑫ 関係法令の遵守</td><td colspan="2">工事着手に先立ち、建築基準法第15条第1項の規定による建築物除去法、建設リサイクル法の届け及び工事に関する一切の届出を所轄官庁に提出すること。 必要な関係諸官庁への申請手続きは、必要費用とも全て請負人の負担とする。（道路占用許可・道路使用許可・建築物除却届）その他関係諸法規に基き、完全に施工すること。</td><td></td><td>⑤ 地下埋設物・埋設配管</td><td colspan="2">雨水ます、雨水配管 地下埋設物及び埋設配管の解体 ○行う 範囲 ※ 図示及び図示なき地中埋設配管共</td><td>〔3. 12. 1〕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑬ 緊急時の対策</td><td colspan="2">緊急時の連絡体制票は、必ず現場事務所に設置し監督職員に提出すること。 以下の緊急時施工体制票を提出し、対策について監督職員の承諾を得ること。 自然災害（荒天時）・掘削面の崩壊、足場、仮囲いの倒壊 自然災害（地震時）・火災、燃料の流出、掘削面の崩壊、足場からの転落 事故（運搬事故）・人身事故、車両事故、廃棄物の飛散・流出 事故（作業事故）・車両同士の接触、重機の転倒、巻き込まれ、掘削面の崩壊、転落 事故（施設事故）・停電、電線・電話線の切断、解体建物の崩壊 その他異常時（周辺環境事故）・現場周辺への廃棄物漏洩</td><td></td><td>⑥ 解体後の整地</td><td colspan="2">解体後の埋戻し及び盛土 ○行う 範囲 ※ 図示 整地高さ ・現状GL ○ 図示 埋戻し及び盛土の材料 ○ 山砂の類 ・他現場の建設発生土中の良質土 ・再生コンクリート砂  表層仕上げ ○ 砂利敷き（※B種 ・） 範囲 ※ 図示 ・行わない</td><td>〔3. 13. 1〕</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>⑭ その他の注意事項</td><td colspan="2">○ 溶断等火気を使用する場合は、火の粉等が飛散しないよう対策を講じるとともに、火気を使用する付近に消火器を準備すること。 ○ 工事現場の整理整頓を行い、事故、有害物の漏洩のない現場管理を行うこと。 ○ 解体材を敷地内において焼却したり埋設することは、一切認めない。また、ガラスは、破片を残さないよう特に注意すること。 ○ 道路工作物等に接している敷地内の構造物部分も全て解体撤去処分とする。見切りは、原則として、全てダイアモンドカッター切りによるものとする。 ○ 工事施工中、周辺道路、周辺の工作物、および農地には工事による支障をきたさぬよう十分に配慮すること。また、事前事後の調査（写真撮影）を行い、不備があった場合は、速急に復旧すること。 ○ 工事施工中、敷地内外の清掃、除草等、環境美化に努力すること。 ○ 本工事で、解体建物として指示のある建物については、内部の備品、機械類を含め処分を行うこと。 上記において、発生する家電気リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）におけるリサイクル料金は、別途とする。</td><td></td><td>④ 建設廃棄物の処理</td><td colspan="2">解体対象物においては、再生資源化が可能なものはリサイクル、それ以外のものは適正処理を行った後に処分場にて処分するまでの確認・管理を行うものとする。 廃材処分の処分先については請負人において選定し、事前に監督職員に報告すると共に産業廃棄物処理法に基づき契約を締結のこと。（地盤面下は捨てコンクリート、ラップルコンクリート、割りぐり石を含むものとし、根切土は埋戻しとする。）  引き渡しを要するもの ・特別 ○ 特別管理産業廃棄物 ・PCB使用部品（低濃度PCB含有機器） ・自家発電エンジン残油 ・直流電源バッテリー液（アルカリ電解液） ・電気時計蓄電池電解液（希硫酸電解液） ・空調ダクト及び配管の保温材（グラスウール等） ○PCB含有シーリング（分析調査結果による。） ○その他（煙突内部重金屬類）（規定値以下） 処理方法：関連諸法令等に基づき適正処理を行うこと。  ・現場において再利用を図るもの（木材・天然石等、路盤用RC粉粒材：図示による） ○ 再生資源化を図るもの ○ 7カ材（分別リサイクル） ○ 7カ材（分別リ</td></tr>	廃木材（木くず）	資材・足場材等、内装・建具工事等の残材	紙くず	包装材、ダンボール、壁紙くず	繊維くず	床ウエス、絨、ロープ類	燃え殻	現場内後却廃物（ウエス、ダンボール）	その他	現場事務所からの各種廃材（便具・浴槽・畳・日用雑貨品・設計図面・雑紙等）	汚泥	1) 廃ベントナイト 2) リバース工法等に伴う廃汚泥 3) 含水率が高く粒子の微細な泥状の掘削土	廃油	1) 防水7カ材、7カ材乳剤等の使用残物（ナド付類） 2) 廃油のうち揮発油類・灯油類及び軽油類を除くもの	廃7カ材類	1) 廃合成樹脂建材 2) 廃発泡スチロール等梱包材 3) 廃タイヤ 4) 廃シート類	② 施工数量調査	図面記載数量は、参考数量を示すものであるので、工事着手前に調査を行い、現場の状況を十分に把握すること。			8. 既存部分の養生	〔2. 3. 1〕 養生方法等 ・既存部分 養生の方法（※ビニールシート、合板等） ・既存家具、既存設備等 養生方法（※ビニールシート等） ・既存ブラインド、カーテン等 養生方法（・ビニールシート等） 保管場所（※図示による） ・固定された備品、机、ロッカー等の移動 ※図示による 既存部分に汚染は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。 ・溶接作業を行う場所 ※図示						③ 地中埋設物等	解体共通仕様書によるほか、下記による。 施工前に、当該工事に係る地中埋設物等について事前調査を行う。既設構造物の位置及び既設埋設配の経路等が不明な場合は、試験掘り方法等を監督職員と協議する。		〔1. 3. 6〕													④ 資材運搬等	受注者は廃棄物等の運搬に際しては、通行人の安全と一般車両の交通確保に十分留意し、道路交通法その他の関係法令に従い、過越敷等のないようしなければならない。 工事進入路及び周辺道路においては、警察署・道路管理署の指示に従い、現場内の仮設道路においては請負者の責任において通行路の維持管理及び復旧を行う。（必要な手続き等も請負者で行う事） それに要した費用はすべて請負者において負担するものとする。			⑤ 交通誘導員	① 工事車両出入口等必要な箇所に設置すること（延べ ー 人程度）※図示（仮設計図面）										⑤ 工事現場の安全管理	大型施工機械を使用する場合には、転倒防止等の安全対策に特に留意し、覆工板等の必要な措置を行うこと。（施工前に施工計画書を作成し、発注者の承認を受ける事）			10. シート養生	必要に応じて室内外壁、天井、床等をシートで養生する。 また、溶接作業を行う場所については、防火シートを使用し防火対策を講ずる。										⑥ 公害防止等	騒音、振動、粉塵等の公害防止については、万全の対策を施し、近隣に対して、工事状況を周知させる等、密接に対応して協力を得られるようにすること。 工事中は適時散水を行い、粉塵の飛散を防止すること。 工事中は現場内に窓口責任者を常駐（携帯電話で常に連絡等が可能な状態に）させ、苦情・要望等の受付を行う事。また、対応に関しては迅速で誠意ある処置を講ずる事。			⑪ 山留め	鋼矢板等の抜き処理 ※砂で充填		〔2. 4. 3〕								⑦ 近隣対応	工事着手前に、近隣住民（各水戸組合・農林業者等を含む）に対し工事の概要等に関する説明を行うこと。解体工事施工計画書を速やかに監督職員に提出し、承諾を受けた後、必要に応じて近隣住民等に対し説明会又は戸別説明を行うこと。説明に際しては、解体工法・公害防止対策・道路使用計画・安全対策・作業時間・万一の場合の補償等について行い、関係住民等から合意と協力が得られるよう努めること。 受注者は、工事中期間、近隣施設及び近隣自治会との調整を随時図ること。 近隣に対する工事騒音、臭気が発生する工事（工事着手日、搬入ルート）は、監督職員に事前報告をし、近隣への告知等の対応を行うこと。			⑫ 騒音振動計	① 振動騒音計（電光表示付・記録計測保存付）を監督職員が指定する場所（合計2カ所）に配置すること。（延べ ー 日程度）※図示（仮設計図面）									⑧ 隣地建物調査等	工事前、工事後の家屋調査を行うこと。 調査対象建物 ※図示による なお、本工事に起因する損傷等が生じた場合は受注者の責任において現状に復旧すること。			① 事前措置	※行う ・行わない 浄化排水樋の水の汚水、汚物等の洗浄消毒 ・行う ※行わない（洗浄済・内溜り水は水中でソソグ及びキュービクル内トランスの廃油の事前回収 ○行う（PCB含有無し） ・行わない（上げ自然放流）		〔3. 2. 1〕								⑨ 供給施設の処理	本工事施工に際し、給水管、ガス管、電気引込み線の明検及び断線等の安全を確認した上で着手すること。なお、事前に関係官庁・供給会社等と事前協議を行うこと。 電気・水道・ガス等の設備については、分岐境界までの解体撤去及びバルブ止めとする。			2. 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破砕による解体		〔3. 9. 2〕								⑩ 埋蔵文化財等	工事の施工中に埋蔵文化財等が発見した場合は直ちに作業を中止し、その取扱いについて監督職員の指示を受けること。（図示の無い、工作物及び残留物等も含む）			③ さく、照明設備等の付属物	さく、照明設備等の付属物の解体 ○行う 範囲 ※ 図示		〔3. 10. 1〕								⑪ 取り壊しの記録	工事写真は、取壊し前、取壊し中、取壊し後を撮影すること。特に地盤面下は明確に解体撤去の完了が確認できるように確実に撮影すること。			④ 樹木等	樹木の伐採根拔及び移植 ○行う 範囲 ※ 図示		〔3. 11. 1〕								⑫ 関係法令の遵守	工事着手に先立ち、建築基準法第15条第1項の規定による建築物除去法、建設リサイクル法の届け及び工事に関する一切の届出を所轄官庁に提出すること。 必要な関係諸官庁への申請手続きは、必要費用とも全て請負人の負担とする。（道路占用許可・道路使用許可・建築物除却届）その他関係諸法規に基き、完全に施工すること。			⑤ 地下埋設物・埋設配管	雨水ます、雨水配管 地下埋設物及び埋設配管の解体 ○行う 範囲 ※ 図示及び図示なき地中埋設配管共		〔3. 12. 1〕								⑬ 緊急時の対策	緊急時の連絡体制票は、必ず現場事務所に設置し監督職員に提出すること。 以下の緊急時施工体制票を提出し、対策について監督職員の承諾を得ること。 自然災害（荒天時）・掘削面の崩壊、足場、仮囲いの倒壊 自然災害（地震時）・火災、燃料の流出、掘削面の崩壊、足場からの転落 事故（運搬事故）・人身事故、車両事故、廃棄物の飛散・流出 事故（作業事故）・車両同士の接触、重機の転倒、巻き込まれ、掘削面の崩壊、転落 事故（施設事故）・停電、電線・電話線の切断、解体建物の崩壊 その他異常時（周辺環境事故）・現場周辺への廃棄物漏洩			⑥ 解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土 ○行う 範囲 ※ 図示 整地高さ ・現状GL ○ 図示 埋戻し及び盛土の材料 ○ 山砂の類 ・他現場の建設発生土中の良質土 ・再生コンクリート砂  表層仕上げ ○ 砂利敷き（※B種 ・） 範囲 ※ 図示 ・行わない		〔3. 13. 1〕							⑭ その他の注意事項	○ 溶断等火気を使用する場合は、火の粉等が飛散しないよう対策を講じるとともに、火気を使用する付近に消火器を準備すること。 ○ 工事現場の整理整頓を行い、事故、有害物の漏洩のない現場管理を行うこと。 ○ 解体材を敷地内において焼却したり埋設することは、一切認めない。また、ガラスは、破片を残さないよう特に注意すること。 ○ 道路工作物等に接している敷地内の構造物部分も全て解体撤去処分とする。見切りは、原則として、全てダイアモンドカッター切りによるものとする。 ○ 工事施工中、周辺道路、周辺の工作物、および農地には工事による支障をきたさぬよう十分に配慮すること。また、事前事後の調査（写真撮影）を行い、不備があった場合は、速急に復旧すること。 ○ 工事施工中、敷地内外の清掃、除草等、環境美化に努力すること。 ○ 本工事で、解体建物として指示のある建物については、内部の備品、機械類を含め処分を行うこと。 上記において、発生する家電気リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）におけるリサイクル料金は、別途とする。			④ 建設廃棄物の処理	解体対象物においては、再生資源化が可能なものはリサイクル、それ以外のものは適正処理を行った後に処分場にて処分するまでの確認・管理を行うものとする。 廃材処分の処分先については請負人において選定し、事前に監督職員に報告すると共に産業廃棄物処理法に基づき契約を締結のこと。（地盤面下は捨てコンクリート、ラップルコンクリート、割りぐり石を含むものとし、根切土は埋戻しとする。）  引き渡しを要するもの ・特別 ○ 特別管理産業廃棄物 ・PCB使用部品（低濃度PCB含有機器） ・自家発電エンジン残油 ・直流電源バッテリー液（アルカリ電解液） ・電気時計蓄電池電解液（希硫酸電解液） ・空調ダクト及び配管の保温材（グラスウール等） ○PCB含有シーリング（分析調査結果による。） ○その他（煙突内部重金屬類）（規定値以下） 処理方法：関連諸法令等に基づき適正処理を行うこと。  ・現場において再利用を図るもの（木材・天然石等、路盤用RC粉粒材：図示による） ○ 再生資源化を図るもの ○ 7カ材（分別リサイクル） ○ 7カ材（分別リ	
	廃木材（木くず）	資材・足場材等、内装・建具工事等の残材																																																																																																																																																																																																													
	紙くず	包装材、ダンボール、壁紙くず																																																																																																																																																																																																													
	繊維くず	床ウエス、絨、ロープ類																																																																																																																																																																																																													
	燃え殻	現場内後却廃物（ウエス、ダンボール）																																																																																																																																																																																																													
	その他	現場事務所からの各種廃材（便具・浴槽・畳・日用雑貨品・設計図面・雑紙等）																																																																																																																																																																																																													
	汚泥	1) 廃ベントナイト 2) リバース工法等に伴う廃汚泥 3) 含水率が高く粒子の微細な泥状の掘削土																																																																																																																																																																																																													
	廃油	1) 防水7カ材、7カ材乳剤等の使用残物（ナド付類） 2) 廃油のうち揮発油類・灯油類及び軽油類を除くもの																																																																																																																																																																																																													
	廃7カ材類	1) 廃合成樹脂建材 2) 廃発泡スチロール等梱包材 3) 廃タイヤ 4) 廃シート類																																																																																																																																																																																																													
	② 施工数量調査	図面記載数量は、参考数量を示すものであるので、工事着手前に調査を行い、現場の状況を十分に把握すること。			8. 既存部分の養生	〔2. 3. 1〕 養生方法等 ・既存部分 養生の方法（※ビニールシート、合板等） ・既存家具、既存設備等 養生方法（※ビニールシート等） ・既存ブラインド、カーテン等 養生方法（・ビニールシート等） 保管場所（※図示による） ・固定された備品、机、ロッカー等の移動 ※図示による 既存部分に汚染は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。 ・溶接作業を行う場所 ※図示																																																																																																																																																																																																									
③ 地中埋設物等	解体共通仕様書によるほか、下記による。 施工前に、当該工事に係る地中埋設物等について事前調査を行う。既設構造物の位置及び既設埋設配の経路等が不明な場合は、試験掘り方法等を監督職員と協議する。		〔1. 3. 6〕																																																																																																																																																																																																												
④ 資材運搬等	受注者は廃棄物等の運搬に際しては、通行人の安全と一般車両の交通確保に十分留意し、道路交通法その他の関係法令に従い、過越敷等のないようしなければならない。 工事進入路及び周辺道路においては、警察署・道路管理署の指示に従い、現場内の仮設道路においては請負者の責任において通行路の維持管理及び復旧を行う。（必要な手続き等も請負者で行う事） それに要した費用はすべて請負者において負担するものとする。			⑤ 交通誘導員	① 工事車両出入口等必要な箇所に設置すること（延べ ー 人程度）※図示（仮設計図面）																																																																																																																																																																																																										
⑤ 工事現場の安全管理	大型施工機械を使用する場合には、転倒防止等の安全対策に特に留意し、覆工板等の必要な措置を行うこと。（施工前に施工計画書を作成し、発注者の承認を受ける事）			10. シート養生	必要に応じて室内外壁、天井、床等をシートで養生する。 また、溶接作業を行う場所については、防火シートを使用し防火対策を講ずる。																																																																																																																																																																																																										
⑥ 公害防止等	騒音、振動、粉塵等の公害防止については、万全の対策を施し、近隣に対して、工事状況を周知させる等、密接に対応して協力を得られるようにすること。 工事中は適時散水を行い、粉塵の飛散を防止すること。 工事中は現場内に窓口責任者を常駐（携帯電話で常に連絡等が可能な状態に）させ、苦情・要望等の受付を行う事。また、対応に関しては迅速で誠意ある処置を講ずる事。			⑪ 山留め	鋼矢板等の抜き処理 ※砂で充填		〔2. 4. 3〕																																																																																																																																																																																																								
⑦ 近隣対応	工事着手前に、近隣住民（各水戸組合・農林業者等を含む）に対し工事の概要等に関する説明を行うこと。解体工事施工計画書を速やかに監督職員に提出し、承諾を受けた後、必要に応じて近隣住民等に対し説明会又は戸別説明を行うこと。説明に際しては、解体工法・公害防止対策・道路使用計画・安全対策・作業時間・万一の場合の補償等について行い、関係住民等から合意と協力が得られるよう努めること。 受注者は、工事中期間、近隣施設及び近隣自治会との調整を随時図ること。 近隣に対する工事騒音、臭気が発生する工事（工事着手日、搬入ルート）は、監督職員に事前報告をし、近隣への告知等の対応を行うこと。			⑫ 騒音振動計	① 振動騒音計（電光表示付・記録計測保存付）を監督職員が指定する場所（合計2カ所）に配置すること。（延べ ー 日程度）※図示（仮設計図面）																																																																																																																																																																																																										
⑧ 隣地建物調査等	工事前、工事後の家屋調査を行うこと。 調査対象建物 ※図示による なお、本工事に起因する損傷等が生じた場合は受注者の責任において現状に復旧すること。			① 事前措置	※行う ・行わない 浄化排水樋の水の汚水、汚物等の洗浄消毒 ・行う ※行わない（洗浄済・内溜り水は水中でソソグ及びキュービクル内トランスの廃油の事前回収 ○行う（PCB含有無し） ・行わない（上げ自然放流）		〔3. 2. 1〕																																																																																																																																																																																																								
⑨ 供給施設の処理	本工事施工に際し、給水管、ガス管、電気引込み線の明検及び断線等の安全を確認した上で着手すること。なお、事前に関係官庁・供給会社等と事前協議を行うこと。 電気・水道・ガス等の設備については、分岐境界までの解体撤去及びバルブ止めとする。			2. 杭の解体	杭の解体 ・行う ・行わない 杭の解体工法 ・引抜き工法 ・破砕による解体		〔3. 9. 2〕																																																																																																																																																																																																								
⑩ 埋蔵文化財等	工事の施工中に埋蔵文化財等が発見した場合は直ちに作業を中止し、その取扱いについて監督職員の指示を受けること。（図示の無い、工作物及び残留物等も含む）			③ さく、照明設備等の付属物	さく、照明設備等の付属物の解体 ○行う 範囲 ※ 図示		〔3. 10. 1〕																																																																																																																																																																																																								
⑪ 取り壊しの記録	工事写真は、取壊し前、取壊し中、取壊し後を撮影すること。特に地盤面下は明確に解体撤去の完了が確認できるように確実に撮影すること。			④ 樹木等	樹木の伐採根拔及び移植 ○行う 範囲 ※ 図示		〔3. 11. 1〕																																																																																																																																																																																																								
⑫ 関係法令の遵守	工事着手に先立ち、建築基準法第15条第1項の規定による建築物除去法、建設リサイクル法の届け及び工事に関する一切の届出を所轄官庁に提出すること。 必要な関係諸官庁への申請手続きは、必要費用とも全て請負人の負担とする。（道路占用許可・道路使用許可・建築物除却届）その他関係諸法規に基き、完全に施工すること。			⑤ 地下埋設物・埋設配管	雨水ます、雨水配管 地下埋設物及び埋設配管の解体 ○行う 範囲 ※ 図示及び図示なき地中埋設配管共		〔3. 12. 1〕																																																																																																																																																																																																								
⑬ 緊急時の対策	緊急時の連絡体制票は、必ず現場事務所に設置し監督職員に提出すること。 以下の緊急時施工体制票を提出し、対策について監督職員の承諾を得ること。 自然災害（荒天時）・掘削面の崩壊、足場、仮囲いの倒壊 自然災害（地震時）・火災、燃料の流出、掘削面の崩壊、足場からの転落 事故（運搬事故）・人身事故、車両事故、廃棄物の飛散・流出 事故（作業事故）・車両同士の接触、重機の転倒、巻き込まれ、掘削面の崩壊、転落 事故（施設事故）・停電、電線・電話線の切断、解体建物の崩壊 その他異常時（周辺環境事故）・現場周辺への廃棄物漏洩			⑥ 解体後の整地	解体後の埋戻し及び盛土 ○行う 範囲 ※ 図示 整地高さ ・現状GL ○ 図示 埋戻し及び盛土の材料 ○ 山砂の類 ・他現場の建設発生土中の良質土 ・再生コンクリート砂  表層仕上げ ○ 砂利敷き（※B種 ・） 範囲 ※ 図示 ・行わない		〔3. 13. 1〕																																																																																																																																																																																																								
⑭ その他の注意事項	○ 溶断等火気を使用する場合は、火の粉等が飛散しないよう対策を講じるとともに、火気を使用する付近に消火器を準備すること。 ○ 工事現場の整理整頓を行い、事故、有害物の漏洩のない現場管理を行うこと。 ○ 解体材を敷地内において焼却したり埋設することは、一切認めない。また、ガラスは、破片を残さないよう特に注意すること。 ○ 道路工作物等に接している敷地内の構造物部分も全て解体撤去処分とする。見切りは、原則として、全てダイアモンドカッター切りによるものとする。 ○ 工事施工中、周辺道路、周辺の工作物、および農地には工事による支障をきたさぬよう十分に配慮すること。また、事前事後の調査（写真撮影）を行い、不備があった場合は、速急に復旧すること。 ○ 工事施工中、敷地内外の清掃、除草等、環境美化に努力すること。 ○ 本工事で、解体建物として指示のある建物については、内部の備品、機械類を含め処分を行うこと。 上記において、発生する家電気リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）におけるリサイクル料金は、別途とする。			④ 建設廃棄物の処理	解体対象物においては、再生資源化が可能なものはリサイクル、それ以外のものは適正処理を行った後に処分場にて処分するまでの確認・管理を行うものとする。 廃材処分の処分先については請負人において選定し、事前に監督職員に報告すると共に産業廃棄物処理法に基づき契約を締結のこと。（地盤面下は捨てコンクリート、ラップルコンクリート、割りぐり石を含むものとし、根切土は埋戻しとする。）  引き渡しを要するもの ・特別 ○ 特別管理産業廃棄物 ・PCB使用部品（低濃度PCB含有機器） ・自家発電エンジン残油 ・直流電源バッテリー液（アルカリ電解液） ・電気時計蓄電池電解液（希硫酸電解液） ・空調ダクト及び配管の保温材（グラスウール等） ○PCB含有シーリング（分析調査結果による。） ○その他（煙突内部重金屬類）（規定値以下） 処理方法：関連諸法令等に基づき適正処理を行うこと。  ・現場において再利用を図るもの（木材・天然石等、路盤用RC粉粒材：図示による） ○ 再生資源化を図るもの ○ 7カ材（分別リサイクル） ○ 7カ材（分別リ																																																																																																																																																																																																										





付近見取図 S:1/2500



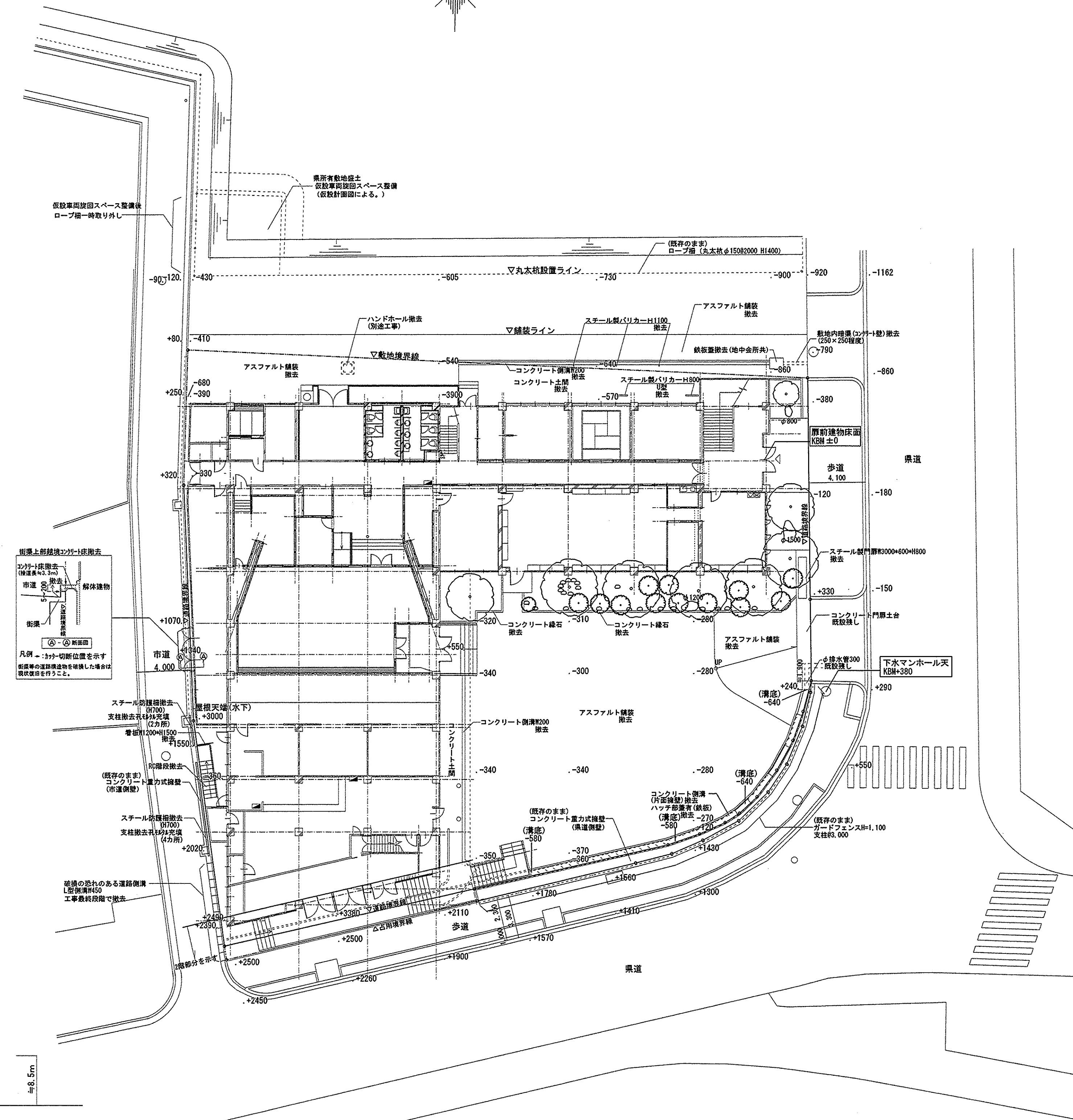
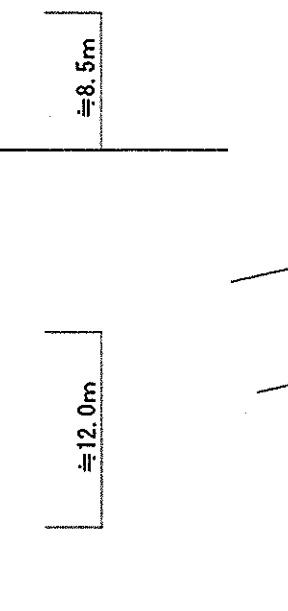
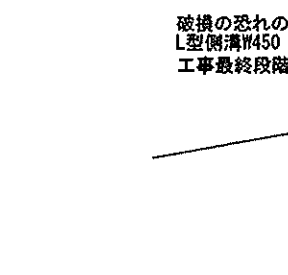
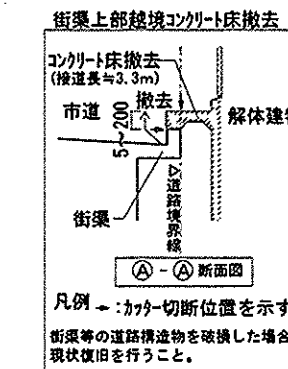
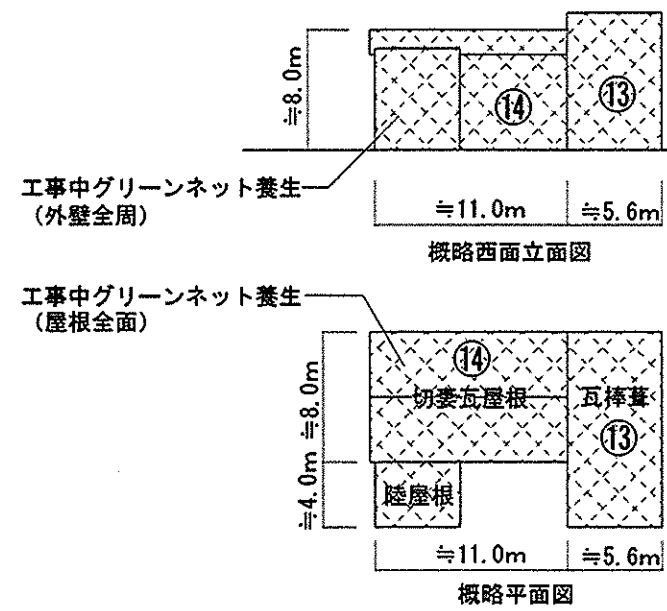
家屋調査範囲図

家屋調査リスト

家屋番号	用途	敷地面積	構造	階数	建築面積	延床面積	備考
①	住宅	360㎡	木造	2階建	170㎡	260㎡	
②	住宅	400㎡	木造	2階建	200㎡	280㎡	木造掘H1.8 延長 21m共
③	事務所	230㎡	鉄骨造	2階建	120㎡	190㎡	
④	住宅	170㎡	木造	2階建	80㎡	140㎡	
⑤	駐車場	280㎡	—	—	—	—	ブロック塀H2.2 延長 40m
⑥	住宅	150㎡	木造	2階建	90㎡	160㎡	
⑦	住宅	90㎡	木造	2階建	40㎡	80㎡	
⑧	車庫付店舗住宅	250㎡	RC・ブロック造	平屋建	130㎡	290㎡	ブロック塀H1.5 延長 7m共
⑨	住宅	280㎡	木造	2階建	120㎡	210㎡	ブロック塀H1.0 延長 5m共
⑩	住宅	400㎡	木造	2階建	120㎡	180㎡	ブロック塀H2.0 延長 55m共
⑪	店舗住宅	90㎡	木造・鉄骨造	2階建	80㎡	150㎡	
⑫	事務所	75㎡	鉄骨造	5階建+塔屋階1階	65㎡	330㎡	
⑬	住宅	220㎡	ブロック造	2階建	60㎡	110㎡	
⑭	店舗住宅	220㎡	木造	2階建	100㎡	170㎡	
⑮	住宅	240㎡	木造	2階建	130㎡	210㎡	ブロック塀H2.0 延長 13m共

特記事項

- 上記①～⑬及び⑮の家屋調査を行うこと。調査は建物外部と建物内部、構等の工物とする。
  - 表中の構造・面積等は目安を示すものであるがこれに伴う増減は無いものとする。
  - 着工前の近隣説明の結果により外部調査のみとする等の要望がある場合は変更済みのものとする。
- (工事中における対応について)
- ⑭⑮の家屋は老朽化の激しい建物のため、工事中はグリーンネットで屋根及び外壁周囲を覆う養生を行うこと。ネットは、後述のように固定すること。
- (右図概略建物平面・立面図参照)



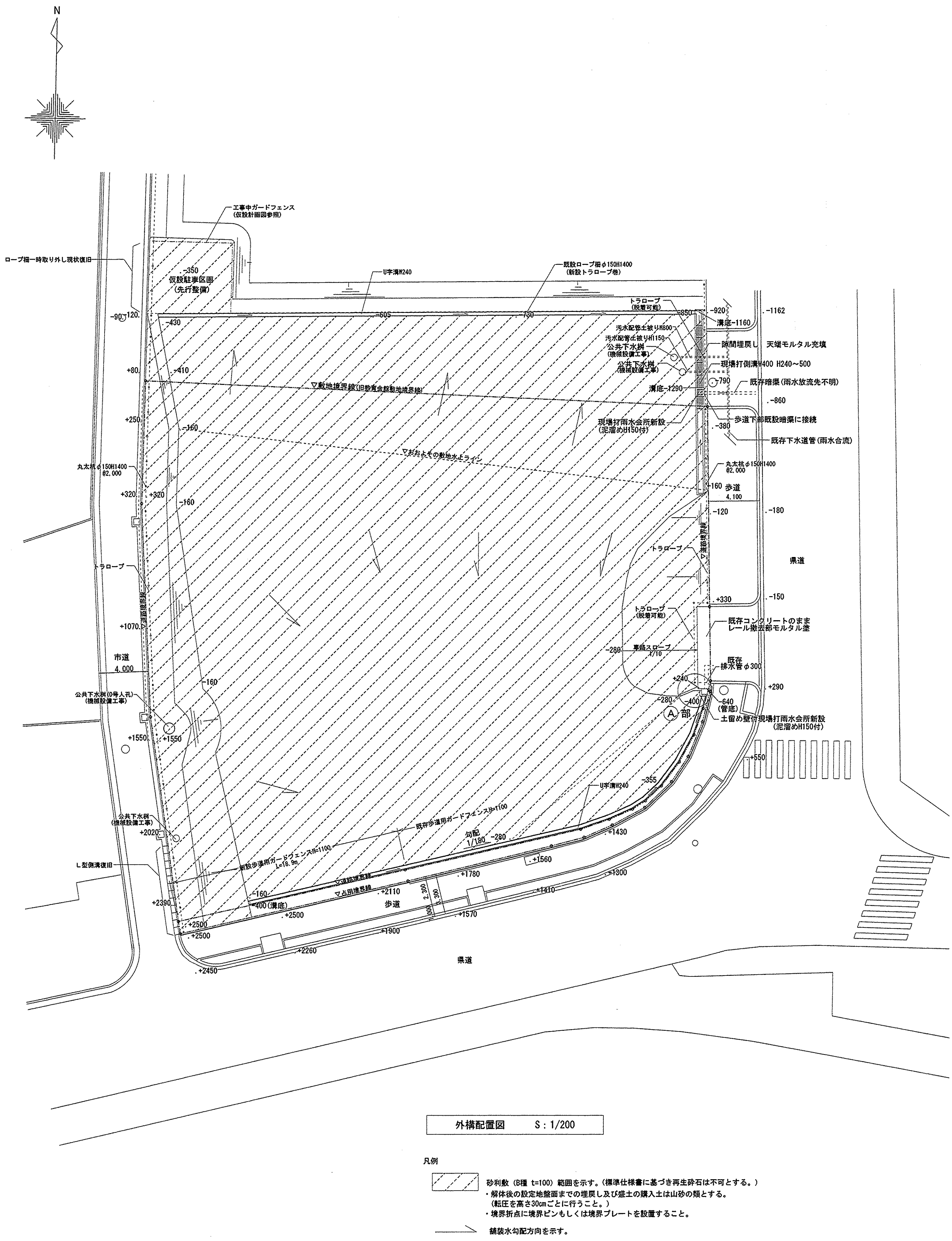
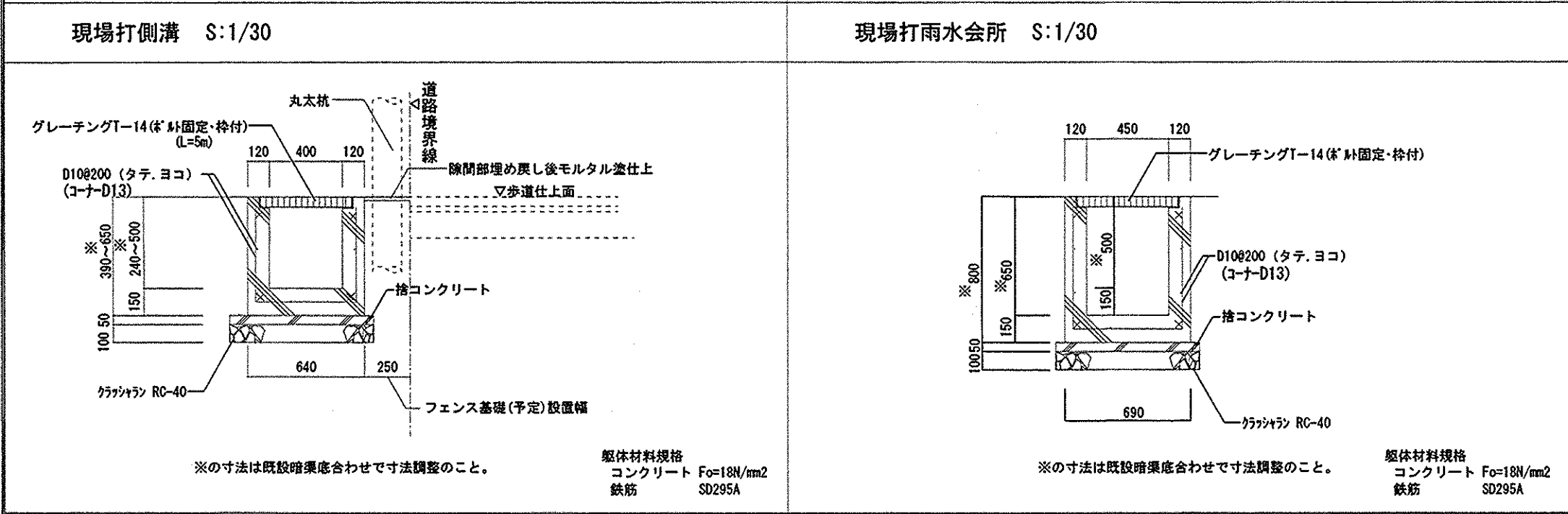
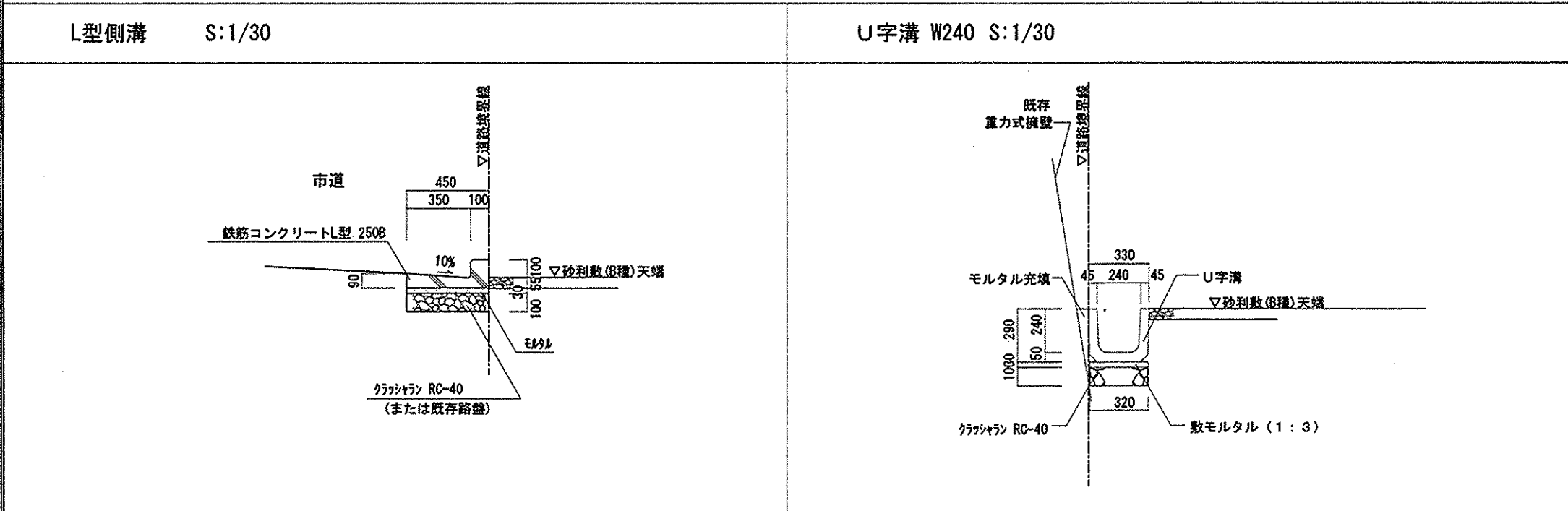
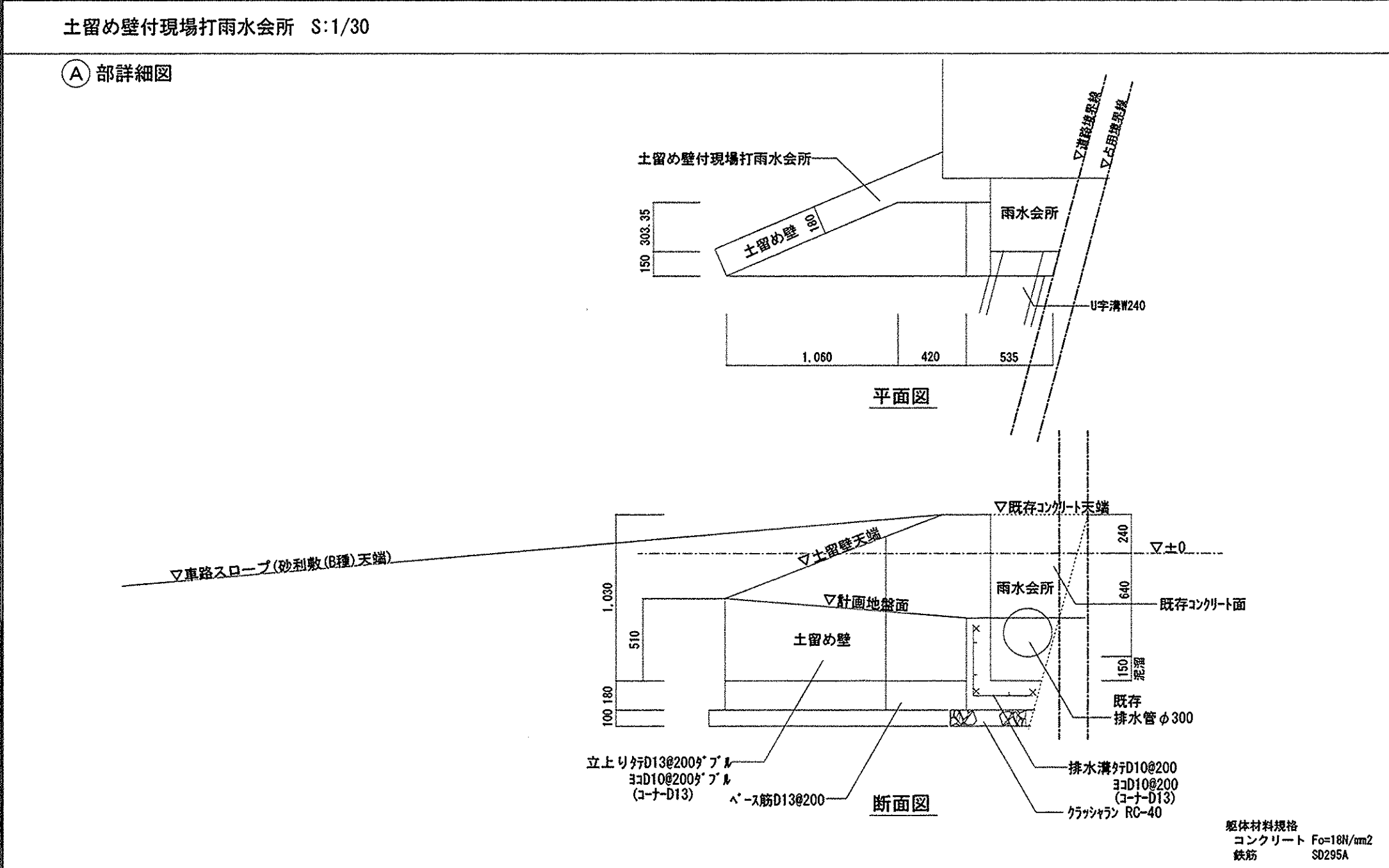
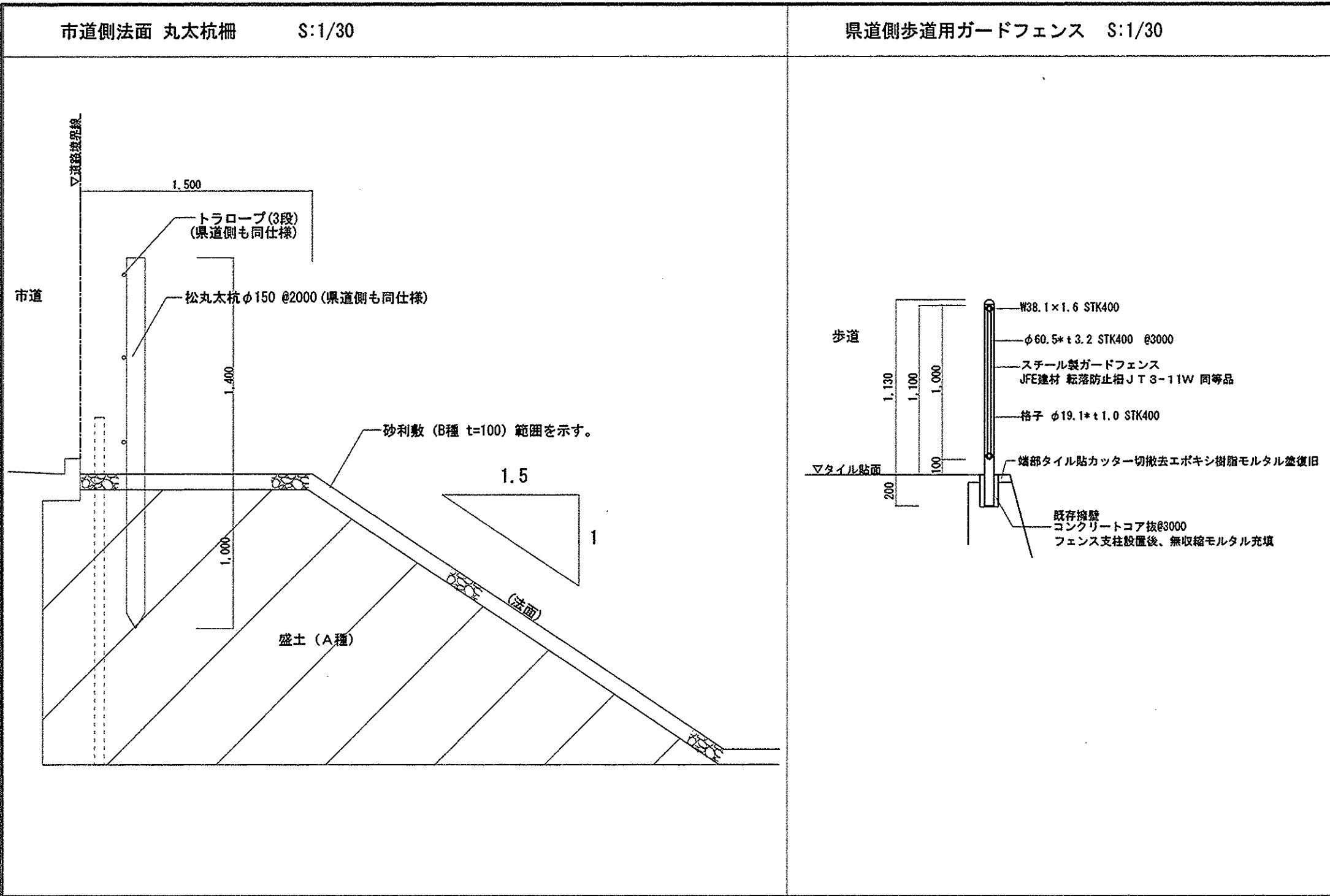
現況撤去配置図 S:1/200

特記事項

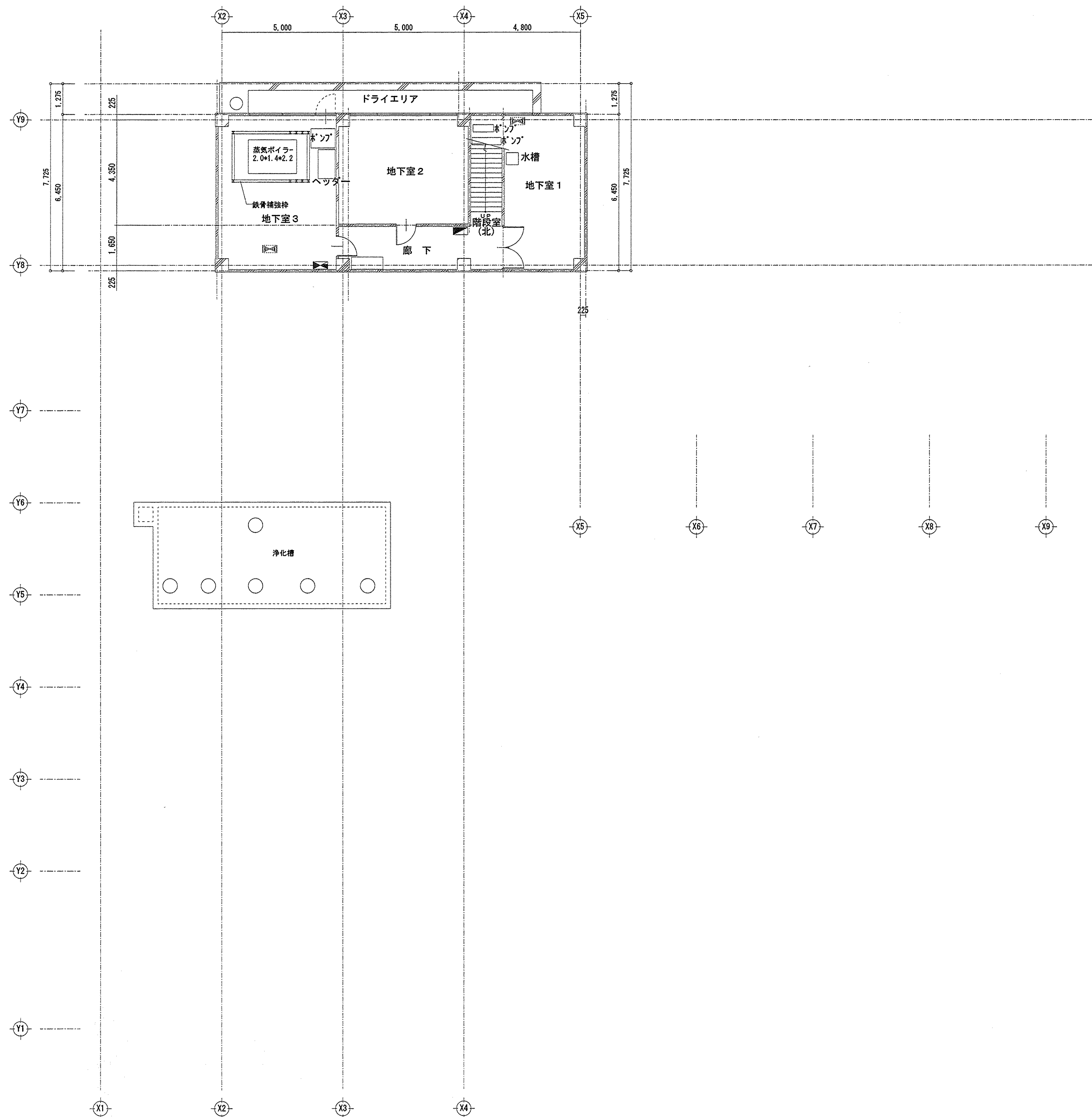
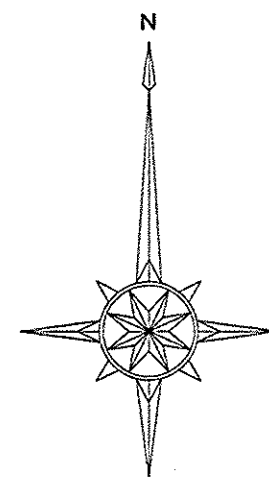
- 設備、埋設配管等も全て撤去すること。
- 敷地内の地中構築物、工物も原則全て取り除くこと。万一、建物基礎解体中に道路掘削掘入れ付近の掘削により、支持力に大きな影響を及ぼすおそれがあるなど残置せざるを得ない場合は、残置物を管理し、完成図に記録すること。

樹木等凡例 (樹木は伐採し、影石も含めて全て撤去すること。)	
	高木 (H=5～8m) 枝張φ3.5～4.5
	低木 (H=1～1.5m) 枝張φ1.5m程度
	影石 大
	影石 小 (φ400～600程度)


旧教育会館解体その他工事					
付近見取図	現況撤去配置図				
家屋調査範囲図	家屋調査リスト				
縮尺	(A1) 1/2500 1/200	(A3) 1/5000 1/400			24・03・
びわこエンジニアリング株式会社	一級建築士事務所 滋賀県知事登録(ト)第1181号				
一級建築士 大田登録第343728号	管理建築士 藤田 尚徳				

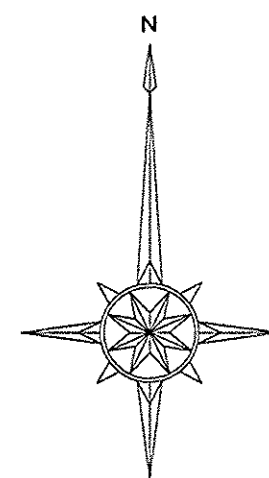






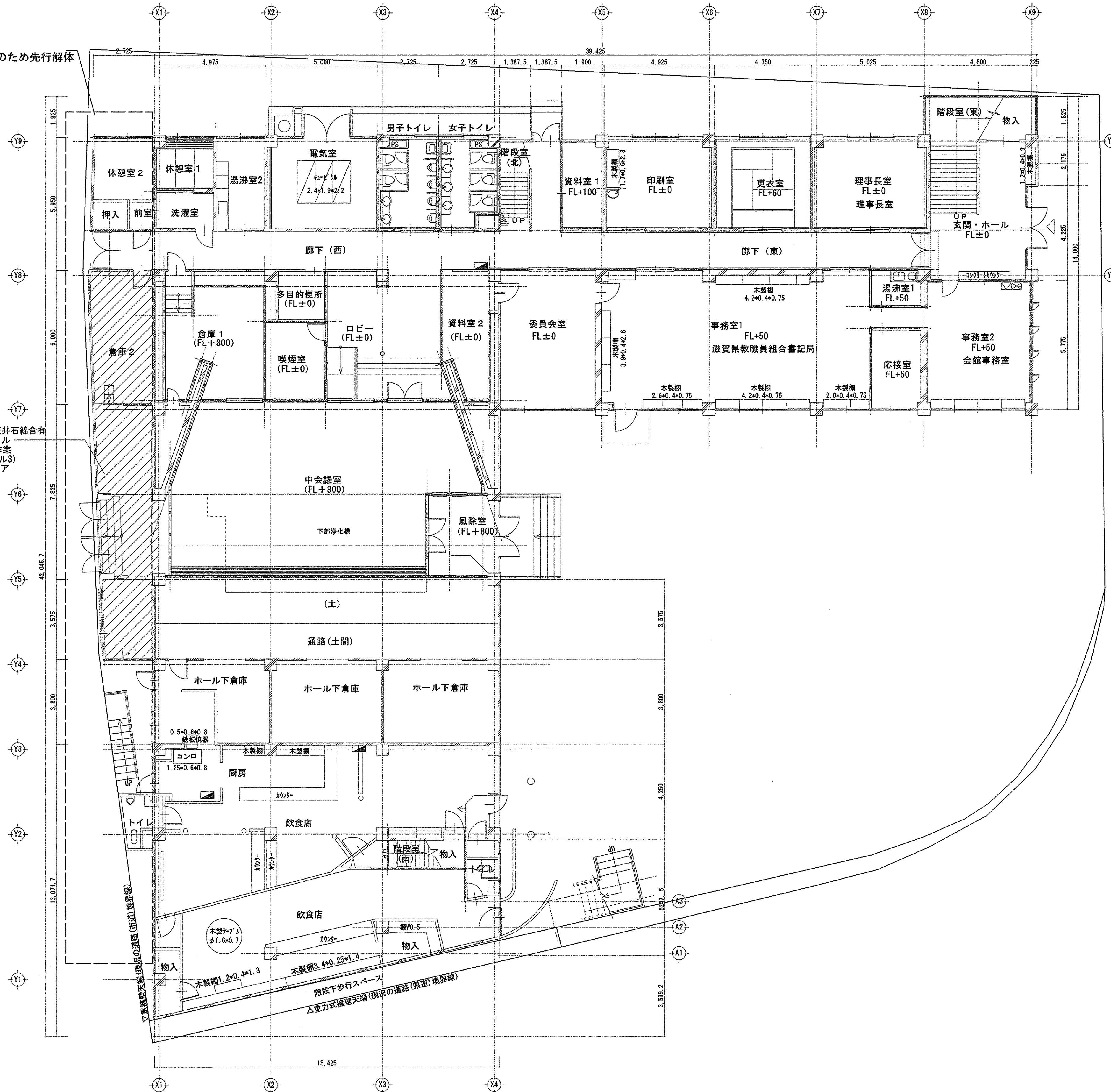
地下1階 平面図 S=1/100

旧教育会館解体その他工事			A-12
地下1階 平面図			
縮尺	(A1) 1/100	(A3) 1/200	24・03・
びわこエンジニアリング株式会社 一級建築士事務所 滋賀県知事登録(ト)第1181号 一級建築士 大臣登録第343728号 管理建築士 藤田 尚徳			




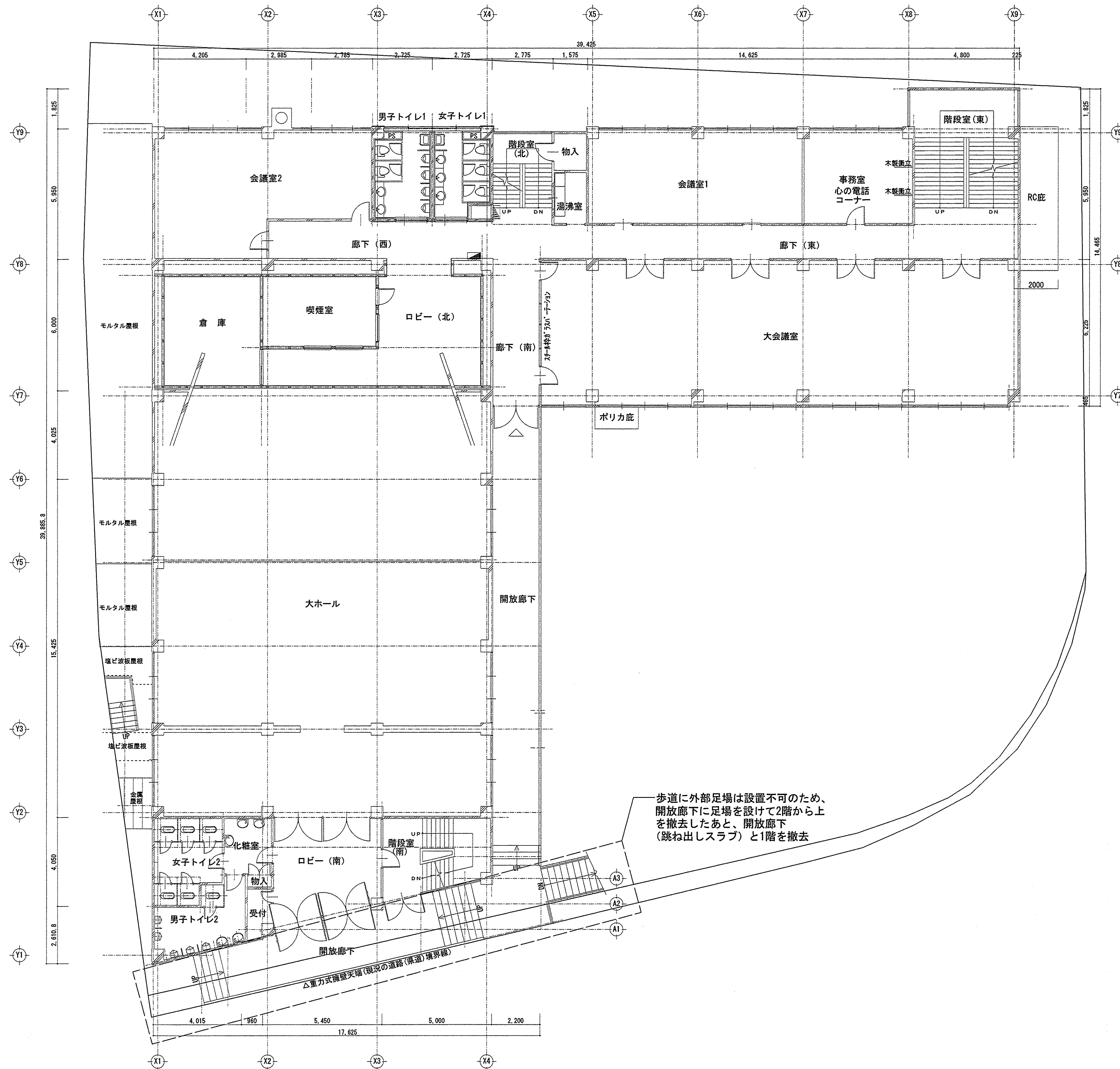
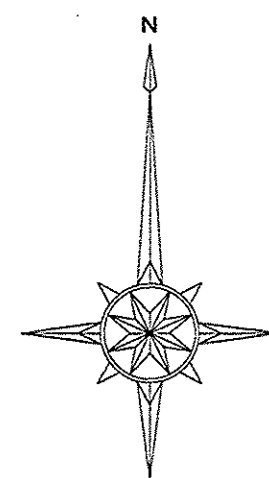
下屋部分  
足場設置のため先行解体

内部天井石綿含有  
モルタル  
除去作業  
(レベル3)  
エリア




1階 平面図 S=1/100

旧教育会館解体その他工事			A-13
1階 平面図			
縮尺	(A1) 1/100	(A3) 1/200	24・03・
びわこエンジニアリング株式会社			
一級建築士事務所 滋賀県知事登録(ト)第1181号			
一級建築士 大臣登録第343728号 管理建築士 藤田 尚徳			

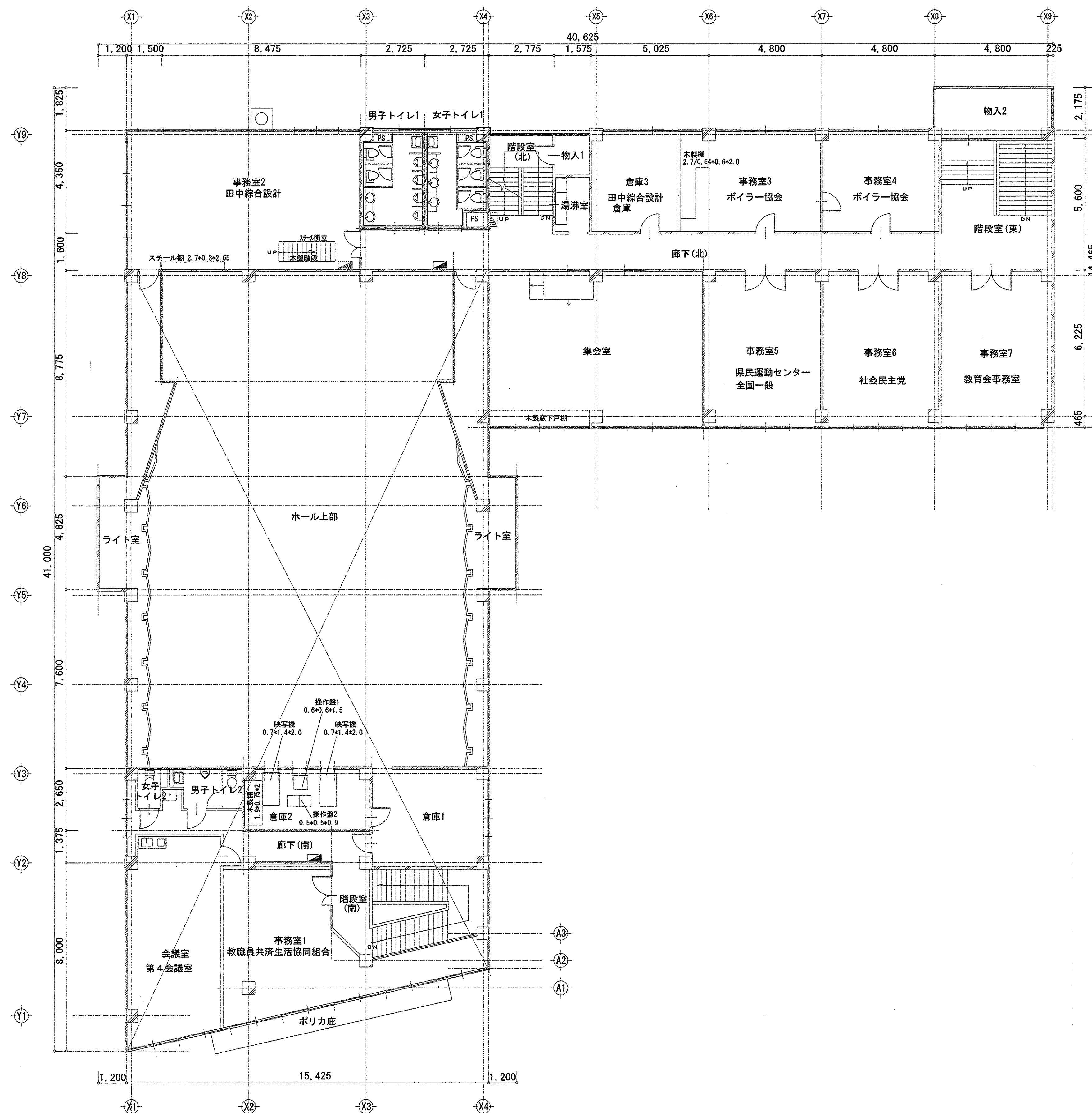
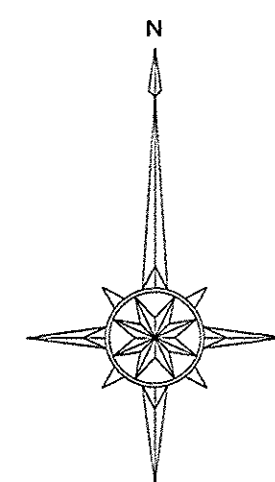


歩道に外部足場は設置不可のため、  
開放廊下に足場を設けて2階から上  
を撤去したあと、開放廊下  
(跳ね出しスラブ)と1階を撤去


2階 平面図 S=1/100

旧教育会館解体その他工事			A-14
2階 平面図			
縮尺	(A1) 1/100	(A3) 1/200	24・03・
びわこエンジニアリング株式会社 一級建築士事務所 滋賀県知事登録(ト)第1181号 一級建築士 大臣登録第343728号 管理建築士 藤田 尚徳			

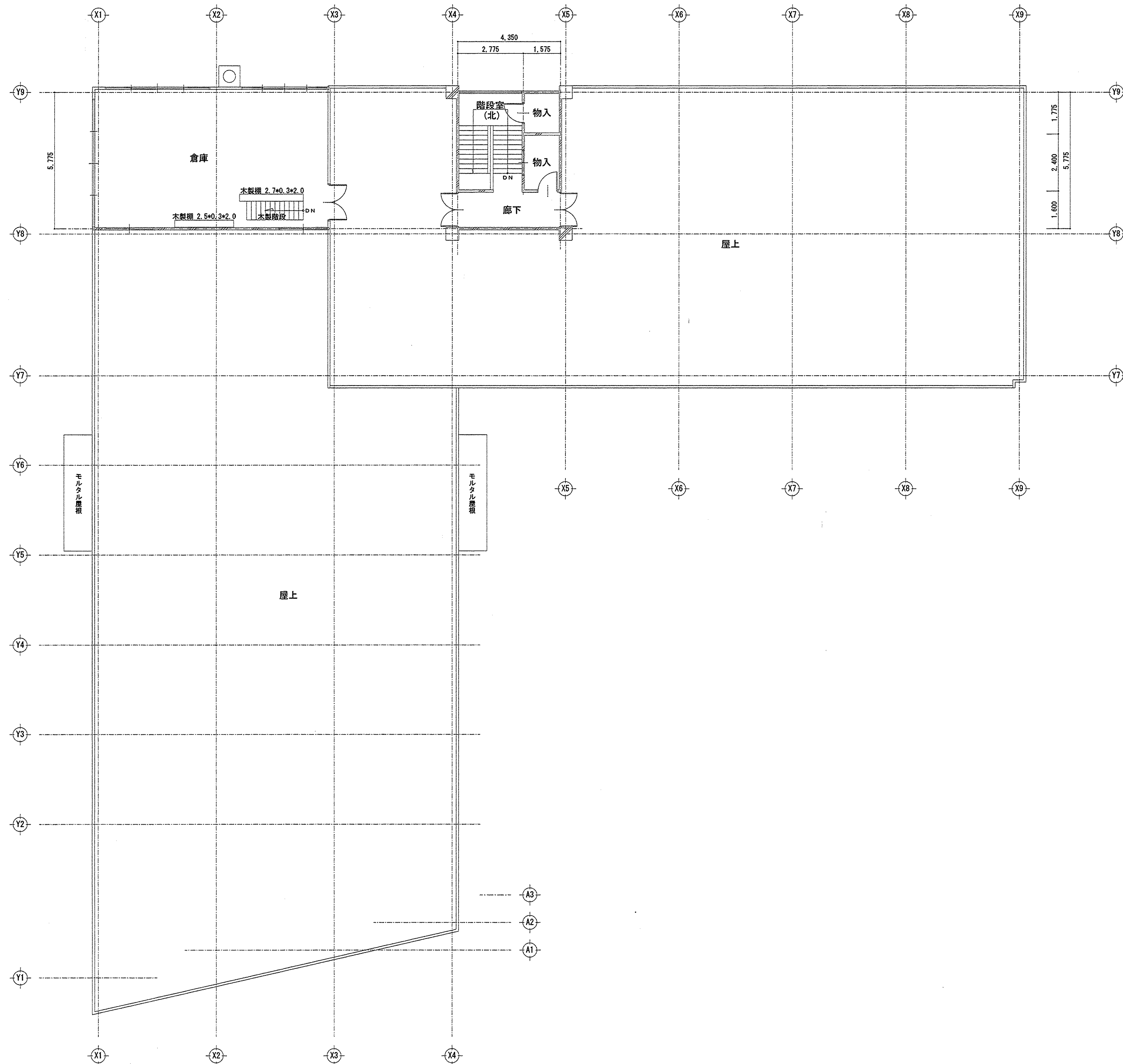
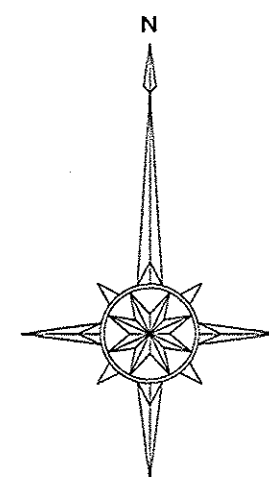





3階 平面図 S=1/100

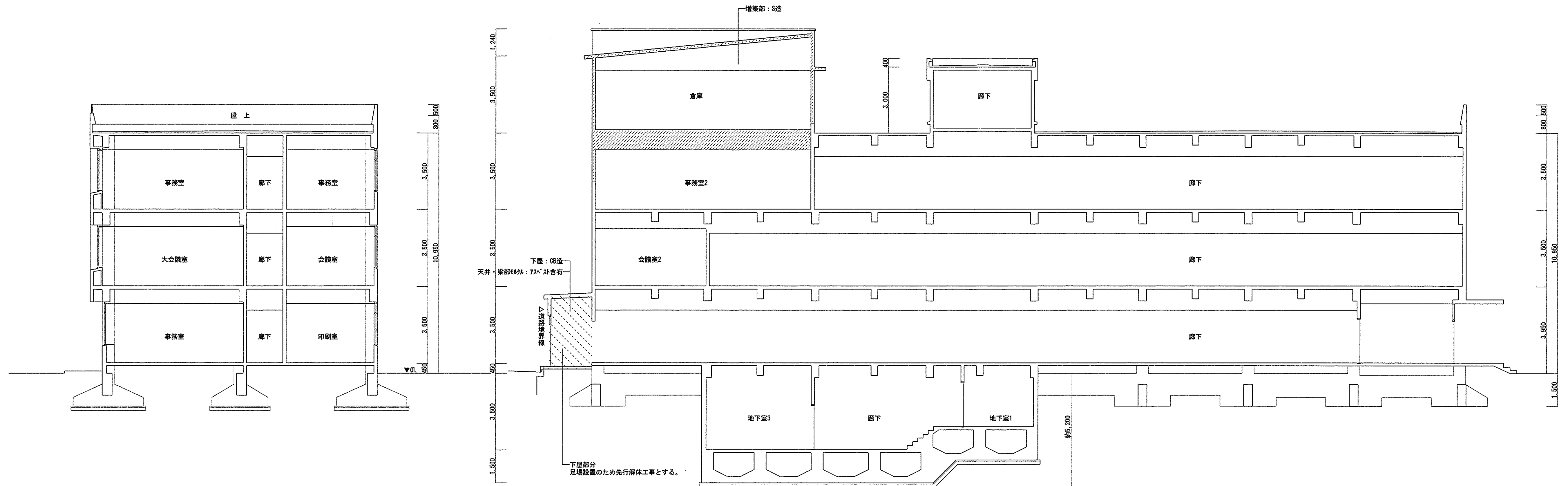
旧教育会館解体その他工事			A-15
3階 平面図			
縮尺	(A1) 1/100	(A3) 1/200	24・03・
びわこエンジニアリング株式会社 一級建築士事務所 滋賀県知事登録(ト)第1181号 一級建築士 大臣登録第343728号 管理建築士 藤田 尚徳			





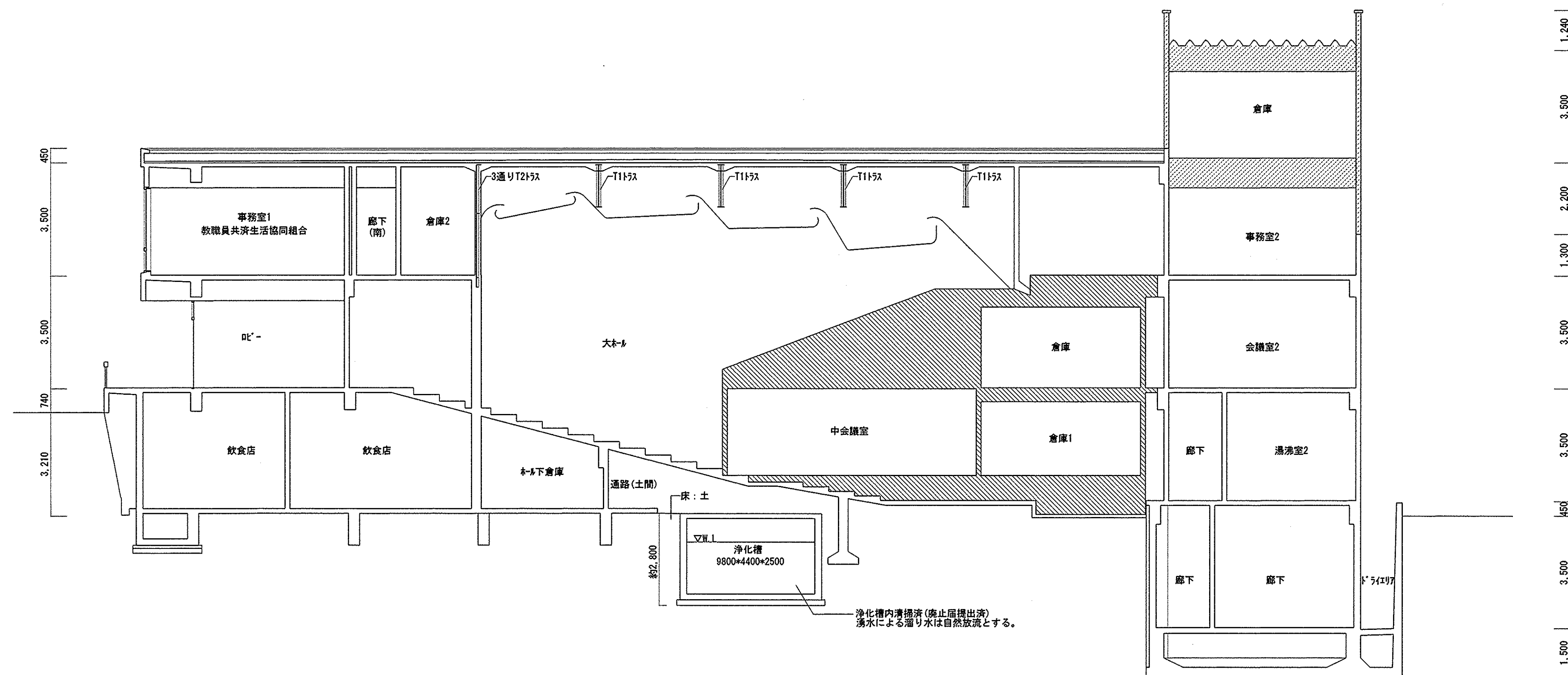
PH階 平面図 S=1/100

旧教育会館解体その他工事			A-16
P H階 平面図			
縮尺	(A1) 1/100	(A3) 1/200	24・03・
びわこエンジニアリング株式会社 一級建築士事務所 滋賀県知事登録(ト)第1181号 一級建築士 大臣登録第343728号 管理建築士 藤田 尚徳			




A-A断面 S=1/100

B-B断面 S=1/100



C-C断面 S=1/100

- 凡例—
- 木造部分を示す。
  - 鉄骨造部分を示す。
  - ※上記以外はRC造を示す。
  - 先行解体工事部分を示す。

旧教育会館解体その他工事			A-19
断面図			
縮尺	(A1) 1/100	(A3) 1/200	24・03・
びわこエンジニアリング株式会社			
一級建築士事務所 滋賀県知事登録(ト)第1181号			
一級建築士 大臣登録第343728号 管理建築士 藤田 尚徳			